



平成 22 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ プ ト
代 表 者 名 代表取締役社長 鉢 嶺 登
(コ ー ド 2 3 8 9)

問 合 せ 先

役 職 ・ 氏 名 取 締 役 石 橋 宜 忠
電 話 0 3 - 3 2 1 9 - 7 6 5 5

資本・業務提携並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 12 月 21 日開催の取締役会におきまして、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます。）との間で資本・業務提携契約（以下、「本資本・業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。また、本資本・業務提携により、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

．資本・業務提携について

1．資本・業務提携の理由

ネット広告代理店 NO. 1 のノウハウを持つ当社グループは「売上に直結する e マーケティング」を事業コンセプトとし、インターネット上のマーケティング活動を支援する事業を中心に展開しております。インターネット広告市場は、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社。以下同じ。）である株式会社電通（以下、「電通」といいます。）の発表によりますと、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受けたものの、平成 21 年には 7,069 億円となり、広告媒体としては TV に次ぐ規模となりました。今年に入り、景気が回復基調にあること、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んでいること等から市場の成長が期待される経営環境の下、当社グループは成長キーワードとして「専門力の更なる強化」、「データ力を更なる強みに」、「成長分野への積極投資」を掲げ、お客様へのサービスの向上及び市場シェアの拡大を目指しております。

一方、CCC は中期経営計画ビジョンとして「世界を代表するデータベースマーケティング企業」を目指し、日本の人口の 4 分の 1 以上にあたる 3,635 万人の T 会員を基盤とした、リアル店舗とインターネットサービスをまたぐ、国内最大の共通ポイントサービス「T ポイント」を運営しております。また、全国 1,394 店舗の TSUTAYA 店頭やインターネットサービス「TSUTAYA online」「TSUTAYA DISCAS」

など、様々な顧客接点においてＴ会員の皆様に常に新しい「ライフスタイル」の提案をしております。特に本年度からはＴポイント提携先をインターネット分野へ拡げ、更なる会員数の拡大と顧客価値の向上、また会員データベースを基にしたマーケティングの基盤強化を推進しております。

このような環境の中、インターネット広告代理事業並びにソリューション事業をはじめとする e マーケティング事業を営む当社は、平成 22 年 7 月より提唱している「Open DPF 構想」(インターネット上のオーディエンスに関わるマーケティングデータを共通化し、日本初のオープンなプラットフォームを構築)を実現するための施策として、他社の提供するシステムとも連携を図ることが有効と考え、各種マーケティングツールやアドネットワークなどを提供しているパートナーとの交渉を行ってまいりました。その結果、全国 1,394 店舗の TSUTAYA 店頭やインターネットサービス「TSUTAYA online」「TSUTAYA DISCAS」など、様々な顧客接点を持つ CCC と資本・業務提携することによって、「両社マーケティングサービスの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」や「既存サービスの更なる向上」が可能となり、当社の企業価値の向上に資すると判断し、CCC と資本・業務提携契約を締結することにいたしました。なお、当社経営評価委員会より、本資本・業務提携に関しては、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであるため賛同する旨の意見表明がありました。

当社経営評価委員会：当社取締役会から独立した経営全般に関する諮問機関。外部有識者 3 名で構成されており、当社取締役会は、四半期に一度、又は必要に応じて当社取締役会による経営の基本方針及びその履行状況等の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みを報告し、経営評価委員会は、これを評価した上で、必要に応じて当社取締役会に提言を行っています。

2. 資本・業務提携の内容

当社は、CCC 及び当社の筆頭株主である株式会社電通デジタル・ホールディングス（以下、「DDH」といいます。）より、平成 22 年 12 月 27 日に当社発行済株式総数の 14.40%の株式（21,505 株）を DDH が CCC に譲渡する（以下、「本件株式譲渡」といいます。）旨の株式譲渡契約を本日締結したとの説明を受けております。（本件株式譲渡の詳細に関しましては、「[主要株主の異動について](#)」をご覧ください。）

さらに、当社と CCC は、両社の信頼関係を構築し本資本・業務提携を円滑に推進するため、平成 22 年 12 月 21 日に資本・業務提携契約を締結し、CCC が当社の保有する自己株式 1,200 株（発行済株式総数の 0.80%）を第三者割当により取得することで合意しました。この結果、CCC は、当社発行済株式総数の 15.21%の株式（22,705 株）を保有することとなります。（自己株式処分の詳細に関しましては、当社の本日付「[第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ](#)」をご覧ください。）

また、本資本・業務提携契約において、当社と CCC は、平成 23 年 3 月末開催予定の当社定時株主総会において CCC が指名する 2 名を当社取締役として選任する旨合意しております。

また、DDH ならびに DDH の親会社である株式会社電通（以下、電通）は、当社と CCC との資本・業務提携は、当社独自の成長を加速させ、企業価値向上に資するものと判断し、賛同を表明しております。

なお、株式譲渡後も DDH は当社発行済株式総数の 20.42%（30,495 株）を所有するため、引き続き当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」に該当します。なお、今回の当社と CCC の資本業務提携の締結ならびに DDH 保有の当社株式の譲渡に関わらず、電通、DDH ならびに当社は、平成 17 年より推進しているインターネット広告関連の事業領域における業務提携関係を継続し、さらに密接な協業を推進することで合意しております。具体的には、ダイレクト系広告主に対するサービス提供、SEM 領域における協業、データベースやテクノロジーの活用などについて、更に強固な協力体制の整備を進めてまいります。

さらに、当社と CCC は、両社グループの事業シナジーを最大化するため、相互の事業基盤を有効に活用し、先述した「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」や「既存サービスの更なる向上」を実現すべく、以下の内容を含む包括的な業務提携を進めてまいります。

インターネットと店舗等インターネット以外のサービスの連携による競争力のある広告商品の開発及び広告商品を配信するためのシステム開発への投資を実現するための合併会社の設立

当社が展開する e マーケティングサービスと CCC が行う顧客基盤に対するサービスとの連携

3. 新規事業についての合併会社設立

当社と CCC は、上記「 ．資本・業務提携について 2. 資本・業務提携の内容」記載の業務提携について、当社及び CCC のそれぞれの事業を共同して遂行することを目的として、合併会社を設立することで合意しました。合併会社の事業内容、設立時期等、その他詳細につきましては、今後当事者間で協議してまいります。詳細が確定次第、お知らせいたします。

4. カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の概要

(1)商 号	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
(2)本店所在地	大阪市北区梅田二丁目 5 番 25 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 増田 宗昭
(4)事業内容	TSUTAYA、TSUTAYA online、T カード等のプラットフォームを通じてお客様にライフスタイルを提案する企画会社
(5)資本金の額	12,604 百万円 平成 22 年 9 月 30 日現在
(6)設立年月日	昭和 60 年 9 月 20 日

(7)事業年度の末日	毎年3月末	
(8)連結純資産	48,288百万円	平成22年9月30日現在
(9)連結総資産	125,767百万円	平成22年9月30日現在
(10)大株主及び持株比率	増田 宗昭	39.80%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.25%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3.69%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.63%
	日本出版販売株式会社	2.43%
		平成22年9月30日現在
(11)当社との関係	当社とCCCの間には営業上の取引関係があります。なお、資本関係及び人的関係はありません。当社関連当事者には該当しません。	

5. 日程

平成 22 年 12 月 21 日	資本・業務提携契約及び第三者割当による自己株式処分に関する取締役会決議 / 有価証券届出書の提出
平成 23 年 1 月 12 日	有価証券届出書の効力発生
平成 23 年 1 月 14 日	第三者割当による自己株式の処分期日

6. 今後の見通し

今回の資本・業務提携並びに自己株式の処分による平成22年12月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、お知らせすべき事項がありましたら、適宜お知らせいたします。

. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

当社は、CCC 及び当社の筆頭株主である DDH より、平成22年12月27日に当社発行済株式総数の14.40%の株式(21,505株)を DDH が CCC に譲渡する旨の株式譲渡契約を本日締結したとの説明を受けております。

さらに、当社と CCC は、両社の信頼関係を構築し本資本・業務提携を円滑に推進するため、平成22年12月21日、資本・業務提携契約を締結し、CCC が当社の保有する自己株式1,200株を第三者割当により取得することで合意しました。この結果、CCC は、当社発行済株式総数の15.21%の株式(22,705株)を保有することとなります。

また、本資本・業務提携契約において、当社と CCC は、平成23年3月末開催予定の当社定時株主総会において CCC が指名する2名を当社取締役として選任する旨合意しております。

なお、株式譲渡後も DDH は当社発行済株式総数の20.42%(30,495株)を所有するため、引き続き当社の主要株主である筆頭株主及び「その他の関係会社」に該当します。また、DDH の親会社である

電通は、引き続き当社の「その他の関係会社」に該当します。また、当社と電通とは、平成 17 年に開始したインターネット広告関連の事業領域における業務提携を今後も継続してまいります。

2. 異動する会社の概要

CCC の概要については、上記「 資本・業務提携について 4. カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の概要」に記載のとおりです。

3. 異動年月日

平成 22 年 12 月 27 日

4. 異動前後におけるの所有議決権数及びその議決権の総数に対する割合

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前				
異動後 (自己株式処分後)	21,505 個 (22,705 個)	21,505 株 (22,705 株)	14.40% (15.21%)	3 位 (3 位)

* 平成 22 年 11 月 30 日現在の発行済株式総数

149,316 株

* 総株主の議決権の数に対する割合は、上記自己株式処分についても反映しております

5. 今後の見通し

今回の資本・業務提携並びに自己株式の処分による平成 22 年 12 月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、お知らせすべき事項がありましたら、適宜お知らせいたします。

以 上